

第4次地域福祉計画策定における 市民参加の取組について



目 次

I	第4次地域福祉計画について	3
---	---------------	---

II	市民参加の取組について	6
----	-------------	---

(取組①)	市民アンケート調査	7
-------	-----------	---

(取組②)	団体アンケート調査	8
-------	-----------	---

(取組③)	団体ヒアリング	10
-------	---------	----

(取組④)	学生ヒアリング	11
-------	---------	----

III	今後の予定	13
-----	-------	----

地域福祉計画策定の目的

地域福祉計画は、社会福祉法第107条に基づく「市町村地域福祉計画」であり、同法第4条に規定された「地域福祉の推進」に関する事項を定めるため策定する。

【地域福祉計画の沿革】

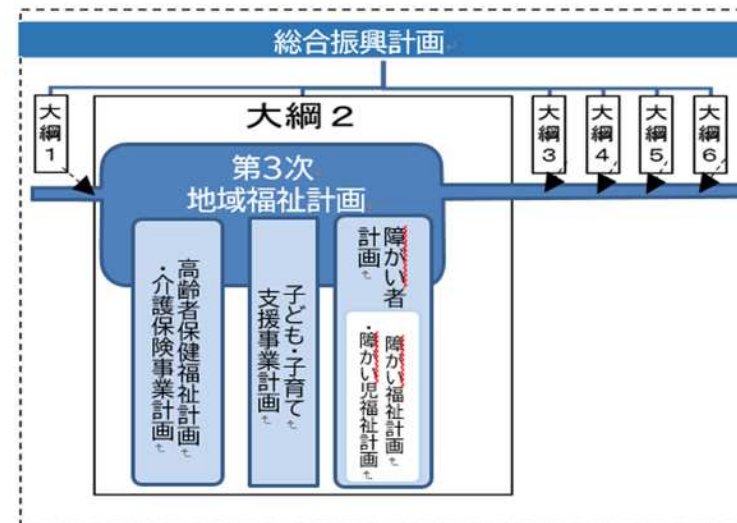
現 行 次 期	開始年度	計画名称	【計画期間(年度)】
	平成20(2008)年4月～	越谷市地域福祉計画	【2008～2012】
	平成25(2013)年4月～	第2次越谷市地域福祉計画	【2012～2020】
	令和 3(2021)年4月～	第3次越谷市地域福祉計画	【2021～2025】
	令和 8(2026)年4月～	第4次越谷市地域福祉計画	【2026～2030】

福祉分野の上位計画として位置付け

★第3次計画で対応済み

👉 平成30年4月の社会福祉法改正により、地域福祉計画の策定が努力義務化されたほか、福祉関連計画の上位計画として位置付けられた。

福祉分野全体の共通理念を示す



(市の他計画との関係: 第3次越谷市地域福祉計画より)

地域共生社会の実現に向けた具体的手法を計画に明記

★第4次計画で反映予定

👉 令和3年4月の社会福祉法改正により、地域共生社会の実現に向けた具体的手法として、「重層的支援体制整備事業」が位置付けられた。

越谷市では令和4年7月から実施

(R5.12現在 県内：8自治体、全国：189自治体)

「地域共生社会」とは…

制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会（厚生労働省HPより引用）

- 以下の考え方を基本に計画策定を進めます。

1 地域共生社会の実現に向けた方向性を示す計画

「地域における住民主体の課題解決力の強化」「包括的な相談支援体制の構築」など、地域共生社会の実現に向けた方向性を示す

2 市民と企業・団体、行政等の役割分担や連携の在り方を示す計画

地域福祉の推進に向けては、関係機関・団体、企業や大学等との協働による取組が重要となることから、関係者の役割分担や連携のあり方を示す

▶ 地域福祉計画は「住民参加のもと」策定を進めることが重要とされており、広く市民等の意見を計画に反映するため、各種市民参加の取組を進めていく。

目的

市民、地域で活動する団体、地域貢献活動を行う企業等から、地域福祉に対する意識や活動状況・課題等の情報を幅広く収集することで、次期計画を策定するに当たっての基礎資料とするもの。

取組の種類

アンケート	市民アンケート調査	地域福祉に対する意識や地域での活動状況・生活課題などを把握し、計画策定の基礎資料とするため、市民・団体等を対象としたアンケート調査を実施する。 実施時期 令和6年7月～8月
	団体アンケート調査	
ヒアリング	団体ヒアリング	アンケート調査を補完するため、地域福祉に関わる団体や大学生等に対するヒアリングを実施する。 ※ 策定段階での学生ヒアリングは今回が初めての実施となる。 実施時期 令和6年9月～
	学生ヒアリング NEW	
その他	パブリックコメント	計画素案について、広く市民から意見をいただくため実施する。 実施時期 令和7年11月頃 ※実施の際にあらためてご審議いただきます。

	(今回)第4次計画	(前回)第3次計画
調査対象者	市内在住 <u>16歳以上</u>	市内在住20歳以上
調査方法	アンケート調査 (郵送配布 ・ 郵送 or <u>ウェブ</u> 回答)	アンケート調査 (郵送配布 ・ 郵送回答)
調査対象数	3,000 件	2,940 件
抽出方法	住民基本台帳より無作為に抽出	住民基本台帳より無作為に抽出
調査項目	27 問	31 問
	【調査項目設定理由（第4次）】 ● 経年変化を確認するため、前回調査の設問をベースとし、国の関連法令等の動向を踏まえ調査項目を設定した。 ● 他分野で実施している調査と重複する設問を見直したほか、選択肢数の整理を行い、より回答しやすい調査内容とした。 ● 回答の補助及び地域福祉の用語を知っていただくため、設問に関する用語解説を加えた。	
調査期間	令和6年 7月24日～8月13日	令和元年 6月24日～7月14日
調査回収率	—	45.6% (1,341件/2,940件)

	(今回)第4次計画	(前回)第3次計画
調査対象者	地域で活動する団体・ <u>企業</u>	地域で活動する団体
調査方法	アンケート調査 (郵送配布 ・ 郵送 or <u>ウェブ</u> 回答)	アンケート調査 (郵送配布 ・ 郵送回答)
調査対象数	915 件	700 件
抽出方法	調査対象者の詳細は9ページのとおり	
調査項目	17 問	11 問
	【調査項目設定理由（第4次）】 ● 経年変化を確認するため、前回調査の設問をベースに、国の関連法令等の動向や本調査の目的を踏まえ設定した。 ● 属性(所在地、組織形態、会員等)に関する設問を1問ずつ分けたため設問数が増加した。 ● 地域活動団体と企業は一部別設問としている。	
調査期間	令和6年 7月24日～8月13日	令和元年 6月24日～7月14日
調査回収率	—	72.9% (510件/700件)

【前回(第3次)からの変更点】

- 福祉の上位計画としての位置付けを踏まえて、幅広い分野の団体等を追加 (増加要因)
- 策定基本方針(関係者の役割分担)を踏まえて、地域貢献事業を展開する企業を追加 (増加要因)
- 分野間のバランスを調整するため、介護施設や障害者NPO団体などの件数の見直し (減少要因)

(今回)第4次計画

自治会	新規追加
民生委員・児童委員	保護司会
地域包括支援センター	更生保護女性会
子育て支援ネットワークサークル・団体	老人クラブ連合会
介護施設(居宅介護)	こども食堂
社会福祉法人	子どもの学習支援団体
障害福祉サービス事業所 (相談支援事業所・地域活動支援センター)	障がい児支援事業所
障害者団体	生活困窮者支援団体
障害者支援団体	市内大学サークル・団体
障害者自主サークル	ひきこもり支援団体
ボランティアセンター登録団体	多文化共生に関わる団体
福祉推進員 (ふれあいサロン・地域支え合い会議)	市との協定締結先企業
合 計	24団体・915件

+ 9団体
215件



(前回)第3次計画

自治会
民生委員・児童委員
地域包括支援センター
子育て支援ネットワークサークル・団体
介護施設等
社会福祉法人、 障害者等相談支援事業所
障害者NPO団体
障害者団体
障害者支援団体
障害者自主サークル
ボランティアセンター登録団体
福祉推進員(ふれあいサロン)
合 計
13団体・700件

目的

市民・団体アンケート調査(定量的調査)を補完するため、定性的な調査(ヒアリング調査)を行うもの。

対象団体

- ① 団体アンケートで「話し合いの場への参加を希望した団体」
- ② 「越谷ごちゃまぜの会」の参加団体
- ③ その他、越谷市に関わりのある団体

分野ごとに2～3団体
合計30団体程度を想定

「越谷ごちゃまぜの会」とは・・・

前・埼玉県立大学教員の川越雅弘氏(現・日本医療総合研究所)が主宰する「越谷市の地域共生社会実現を目指すプラットフォーム」。令和5年2月に設置され、これまでに5回開催されている。

医療、介護、男女共同参画、学生ボランティアに関連する団体の所属員がコアメンバーとなり、その他、児童、スポーツ、障がい、まちづくりなど幅広い企業・団体が参加している(40者超)。

本市も、第4回開催において、パネラーとして登壇している。

実施方法

ヒアリング会開催による「集合ヒアリング」や、訪問・オンラインによる「個別ヒアリング」

内容 (予定)

同一分野の団体ごとに、検討テーマに対する実際の事例や意見等を聞き取る。

【検討テーマ(例)】

「活動上の課題」・「関わりのあった地域内の困難事例」など

実施期間

令和6年9月～



目 的

地域の新たな担い手として、若者の意見や需要を把握するため、市内の大学生等を対象としたヒアリングを実施するもの。

対象団体

- ① 埼玉県立大学、文教大学、埼玉東萌短期大学の学生
- ② 学生ボランティア団体のメンバー

「学生ボランティア団体」とは…

ボランティア意識や社会貢献に対する関心が高い大学生の活動の場を設けるため、大学生と地域団体等のニーズ調整などを行う団体。
本市では、「ボランティア団体「くらうど」」などが活動している。



くらうどHP

実施方法

対面によるワークショップ形式

(学生同士の交流も兼ねて、所属団体を混合してグループ分けを行うことを予定)

内 容 (予 定)

- ① テーマ別の現状把握(居場所、地域との関り、相談場所、越谷市のイメージ など)
- ② 現状把握を踏まえた理想のまち(地域・暮らし)

実施期間

令和6年9月～



取 組	内 容	対 象 者	件 数	調査等の方法
市民アンケート調査	市民の地域福祉に対する意識や地域での活動状況、生活課題などに関する調査	市内在住16歳以上の市民	3,000	アンケート(郵送・ウェブ)
団体アンケート調査	市内で活動する団体・事業所等の地域での活動状況や課題などに関する調査	地域で活動する団体・企業 (24団体・企業)	915	アンケート(郵送・ウェブ)
団体ヒアリング	アンケート調査を補完するものとして、「活動上の課題」「関わりのあった地域内の困難事例」などに関するヒアリング	①団体アンケートで「話し合いの場への参加を希望した団体」 ②「越谷ごちゃまぜの会」の参加団体 ③その他、越谷市に関わりのある団体	30程度 (今後調整)	対面・オンラインによるグループ・個別ヒアリング
学生ヒアリング	地域の新たな担い手として期待される若者に対する現状把握や理想のまちに関するヒアリング	①埼玉県立大学、文教大学、埼玉東萌短期大学の学生 ②学生ボランティア団体のメンバー	30程度 (今後調整)	ワークショップ形式
パブリックコメント	計画素案に対する意見把握	市民等 (利害関係者)	—	意見箱、電子申請(予定)

R6

- ・「市民参加の取組(パブコメ以外)」を実施
- ・「計画骨子」「施策体系」の検討が中心

R7

- ・「計画素案」の作成
- ・パブコメ・答申を踏まえ計画完成

		R5年度	R6年度												R7年度												R8年度	
		1～3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4～5月	
市民参加の取組	市民・団体アンケート調査																											
	団体・学生ヒアリング																											
	パブリックコメント																											
審議会	社会福祉審議会・全体会			●1 【諮問】												●2										●3 【答申】		
	地域福祉専門分科会	●1				●2				●3		●4					●5		●6					●7				
庁内体制	政策会議	●1																		●2								
	検討委員会			●1					●2		●3						●4		●5				●6					
	作業部会			●1					●2		●3						●4		●5				●6					
事務局			委託契約				計画骨子の検討		施策体系の検討			計画素案の作成							パブコメ準備・対応				計画修正案作成			計画最終案作成		印刷契約納品

・市民参加の取組
報告
・計画骨子

次回